

平成25年度 東京都稲城市決算

平成25年度 東京都稲城市一般会計及び5特別会計決算

平成25年度 決算の概要

あらまし

平成25年度の一般会計及び5特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ506億1,068万円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額 471億3,200万円

歳出決算額 460億 570万円

差引額 11億2,630万円

予算現額に対する収入率は、93.1%、支出率は、90.9%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は33億8,089万円の減(△6.7%)、歳出は33億3,328万円の減(△6.8%)となり、差引額は、4,761万円の減となった。

各表内の数値は千円単位で表すが、概説文では千円単位を四捨五入し、万円単位で表示する。

平成25年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	A-B
一 般 会 計	31,854,886	30,479,435	31,854,886	29,684,026	795,409
国民健康保険事業会計	7,901,341	7,774,180	7,901,341	7,694,662	79,518
土地区画整理事業会計	3,357,319	2,510,528	3,357,319	2,354,922	155,606
下水道事業会計	2,372,393	1,808,926	2,372,393	1,805,888	3,038
介護保険会計	3,965,584	3,433,592	3,965,584	3,340,865	92,727
後期高齢者医療会計	1,159,152	1,125,340	1,159,152	1,125,340	0
合 計	50,610,675	47,132,001	50,610,675	46,005,703	1,126,298

平成25年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 平成25年度一般会計決算は、歳入総額304億7,944万円、歳出総額296億8,403万円となった。
- (2) 決算規模は前年度を下回り、歳入は6.9%の減、歳出は7.6%の減となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が7億9,541万円の黒字となった。
また、翌年度に繰り越すべき財源5,038万円を差し引いた実質収支は、7億4,503万円となった。
- (4) 実質単年度収支は、2億603万円の黒字となった。

第1表 平成25年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	30,479,435	32,748,163	△ 2,268,728	△ 6.9
歳出総額 (B)	29,684,026	32,133,897	△ 2,449,871	△ 7.6
形式収支 (C) = (A) - (B)	795,409	614,266	181,143	29.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	50,384	2,762	47,622	1724.2
実質収支 (E) = (C) - (D)	745,025	611,504	133,521	21.8
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	133,521	△ 35,103	168,624	480.4
積立金 (G)	98,268	112,077	△ 13,809	△ 12.3
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	25,756	199,120	△ 173,364	△ 87.1
実質単年度収支 (F+G+H-I)	206,033	△ 122,146	328,179	268.7

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比6.9%の減となった。
一般財源は、1.9%の増となった。これは、市税が2.2%の増、利子割交付金が29.3%の増、配当割交付金が74.6%の増、株式等譲渡所得割交付金が786.0%の増となったことなどによる。
特定財源は、16.4%の減となった。これは、都支出金が道路改良事業費補助金の減などで4.0%の減、繰入金が公共施設整備基金繰入金の減などで95.4%の減、市債が（仮称）南山小学校用地買収事業債の減などで45.0%の減となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で2.2%の増となった。税目別では、個人市民税が2.6%の増、法人市民税が7.4%の増、固定資産税が0.7%の増、軽自動車税が3.4%の増、市たばこ税が11.6%の増、都市計画税が1.3%の増となった。
- (3) 地方交付税は、普通交付税が基準財政収入額の増加を主な要因として6.8%の減となり、特別交付税が8.0%の減となった。
- (4) 国庫支出金は、生活保護費負担金、児童手当負担金、地域の元気臨時交付金の増などで、8.2%の増となった。
- (5) 都支出金は、道路改良事業費補助金、子育て支援対策臨時特例交付金の減などで4.0%の減となった。
- (6) 繰入金は、財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の減により95.4%の減となった。
- (7) 諸収入は、多摩川衛生組合損害賠償請求訴訟に係る和解に伴う精算金、（財）自治総合センターコミュニティ助成金の減などで30.0%の減となった。
- (8) 市債は、（仮称）南山小学校用地買収事業債、市道整備事業債、小学校校舎大規模改修事業債の減などで45.0%の減となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	30,479,435	100.0	32,748,163	100.0	△ 2,268,728	△ 6.9
一般財源（原則）	17,311,987	56.8	16,991,167	51.9	320,820	1.9
市税	14,206,085	46.6	13,903,575	42.5	302,510	2.2
地方譲与税	145,154	0.5	157,326	0.5	△ 12,172	△ 7.7
利子割交付金	109,369	0.4	84,596	0.3	24,773	29.3
配当割交付金	74,844	0.2	42,861	0.1	31,983	74.6
株式等譲渡所得割交付金	97,914	0.3	11,051	0.0	86,863	786.0
地方消費税交付金	787,905	2.6	794,676	2.4	△ 6,771	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	79,728	0.3	79,437	0.2	291	0.4
自動車取得税交付金	90,190	0.3	95,420	0.3	△ 5,230	△ 5.5
地方特例交付金	76,294	0.2	82,461	0.3	△ 6,167	△ 7.5
地方交付税	1,398,481	4.6	1,503,923	4.6	△ 105,442	△ 7.0
交通安全対策特別交付金	10,864	0.0	11,322	0.0	△ 458	△ 4.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	235,159	0.8	224,519	0.7	10,640	4.7
特定財源（原則）	13,167,448	43.2	15,756,996	48.1	△ 2,589,548	△ 16.4
分担金及び負担金	628,959	2.1	612,564	1.9	16,395	2.7
使用料及び手数料	490,922	1.6	464,194	1.4	26,728	5.8
国庫支出金	3,798,891	12.5	3,511,088	10.7	287,803	8.2
都支出金	4,831,903	15.9	5,034,117	15.4	△ 202,214	△ 4.0
財産収入	73,691	0.2	98,822	0.3	△ 25,131	△ 25.4
寄附金	13,130	0.0	33,828	0.1	△ 20,698	△ 61.2
繰入金	26,362	0.1	568,324	1.7	△ 541,962	△ 95.4
繰越金	614,266	2.0	719,791	2.2	△ 105,525	△ 14.7
諸収入	458,996	1.5	656,128	2.0	△ 197,132	△ 30.0
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	2,230,328	7.3	4,058,140	12.4	△ 1,827,812	△ 45.0
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	1,350,728	4.4	1,332,140	4.1	18,588	1.4

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比7.6%の減となった。
- (2) 義務的経費は、2.9%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から5.1ポイント増加し、49.0%となった。
 人件費は、一般職給料、時間外勤務手当、専務的非常勤職員報酬の増などで1.2%の増となった。
 扶助費は、児童手当、生活保護費、障害介護給付費、私立保育所運営委託料の増などで4.3%の増となった。
 公債費は、平成23年度に起債した臨時財政対策債の元金償還額の増などで1.7%の増となった。
- (3) 投資的経費は、41.6%の減となり、構成比も前年度から7.1ポイント減少し、12.1%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が（仮称）南山小学校新築工事請負費の増などで13.2%の増、単独事業費が（仮称）南山小学校用地買収費、道路用地買収費の減などで48.2%の減、その他（都営事業負担金）が南武線連続立体交差事業負担金の増により3.1%の増となった。
- (4) その他経費は、2.5%の減となったが、構成比は前年度から2.0ポイント増加し、38.9%となった。
 物件費は、稲城市市有建築物維持・保全計画策定支援業務委託料、地域振興プラザ指定管理料の増などで3.9%の増となった。
 維持補修費は、押立堀排水機場用修繕料、街路灯・防犯灯維持補修業務委託料の減などで24.9%の減となった。
 補助費等は、病院事業会計負担金及び助成金、認証保育所利用者利用料補助の増などで0.5%の増となった。
 積立金は、財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金の減などで5.1%の減となった。
 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などで9.7%の減となった。

第3表 性質別歳出内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	29,684,026	100.0	32,133,897	100.0	△ 2,449,871	△ 7.6
義務的経費	14,531,494	49.0	14,117,802	43.9	413,692	2.9
人件費	4,720,168	15.9	4,664,270	14.5	55,898	1.2
扶助費	7,807,968	26.3	7,482,731	23.3	325,237	4.3
公債費	2,003,358	6.8	1,970,801	6.1	32,557	1.7
投資的経費	3,606,116	12.1	6,170,329	19.2	△ 2,564,213	△ 41.6
普通建設事業費	3,606,116	12.1	6,170,329	19.2	△ 2,564,213	△ 41.6
補助事業費	375,761	1.2	331,870	1.0	43,891	13.2
単独事業費	2,817,140	9.5	5,437,505	16.9	△ 2,620,365	△ 48.2
その他	413,215	1.4	400,954	1.3	12,261	3.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	11,546,416	38.9	11,845,766	36.9	△ 299,350	△ 2.5
物件費	4,558,655	15.3	4,389,059	13.7	169,596	3.9
維持補修費	145,141	0.5	193,293	0.6	△ 48,152	△ 24.9
補助費等	2,658,977	9.0	2,646,437	8.2	12,540	0.5
積立金	307,408	1.0	323,961	1.0	△ 16,553	△ 5.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,876,235	13.1	4,293,016	13.4	△ 416,781	△ 9.7

4 歳出の状況（目的別）

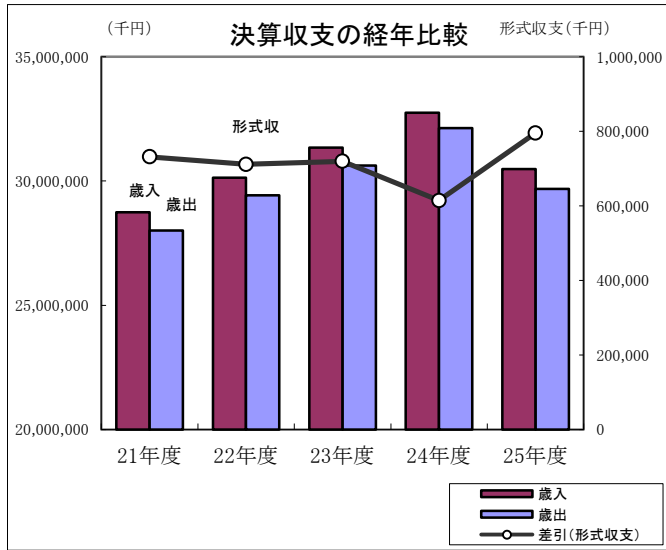
歳出を目的別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 総務費は、地域振興プラザ指定管理料、専務的非常勤職員報酬、時間外勤務手当などが増となったが、東京都市町村職員退職手当組合負担金、財政調整基金積立金、非常電源設備等改修委託料などが減となり、総額では前年度とほぼ同額となった。
- (2) 民生費は、子ども手当、国民健康保険事業特別会計繰出金、民間保育所振興費補助金などが減となったが、児童手当、生活保護費、老人ホーム等建設費補助金、障害介護給付費などの増が影響し、総額では1.8%の増となった。
- (3) 衛生費は、病院事業会計負担金及び助成金、多摩川衛生組合し尿処理負担金などが増となったが、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、稲城・府中墓苑組合負担金、健康課事務所用地買収費などの減が影響し、総額では2.7%の減となった。
- (4) 商工費は、商工会補助金、メカデザイナーズサミット委託料の増などで15.8%の増となった。
- (5) 土木費は、循環バス車両等購入費、稲城市市有建築物維持・保全計画策定支援業務委託料などが増となったが、道路用地買収費、土地区画整理事業特別会計繰出金、百村白道ちびっ子広場用地買収費などの減が影響し、総額では16.2%の減となった。
- (6) 消防費は、救助工作車購入費、高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入費などが減となったが、梯子消防自動車購入費、防災行政無線設置委託料などの増が影響し、総額では19.1%の増となった。
- (7) 教育費は、第二文化センター大規模改修工事請負費、（仮称）南山小学校新築工事請負費、第一小学校用地買収費などが増となったが、（仮称）南山小学校用地買収費、ふれんど平尾改修工事請負費、第七小学校校舎大規模改修工事請負費、（仮称）南山小学校新築工事実施設計委託料などの減が影響し、総額では29.4%の減となった。

第4表 目的別歳出内訳

（単位：千円、％）

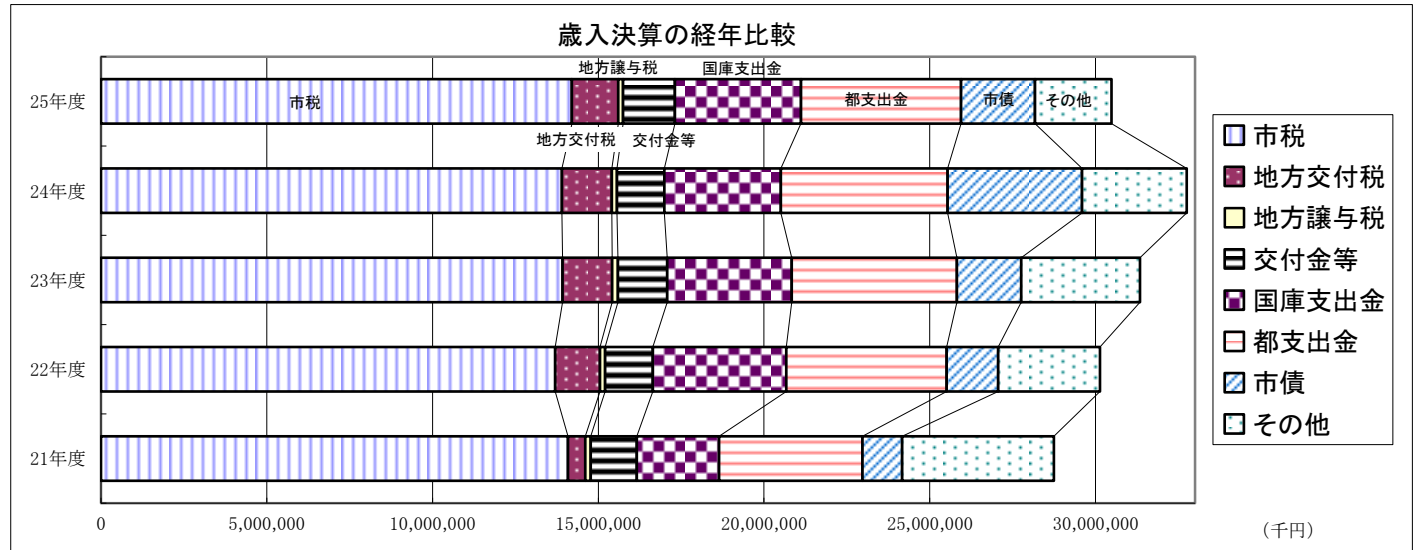
区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	315,890	1.1	322,140	1.0	△ 6,250	△ 1.9
総 務 費	2,956,613	10.0	2,956,910	9.2	△ 297	0.0
民 生 費	11,420,330	38.5	11,214,661	34.9	205,669	1.8
衛 生 費	2,880,988	9.7	2,961,648	9.2	△ 80,660	△ 2.7
労 働 費	43,753	0.1	52,624	0.2	△ 8,871	△ 16.9
農 林 費	61,051	0.2	59,260	0.2	1,791	3.0
商 工 費	130,890	0.4	112,996	0.4	17,894	15.8
土 木 費	3,743,288	12.6	4,467,815	13.9	△ 724,527	△ 16.2
消 防 費	1,160,442	3.9	974,620	3.0	185,822	19.1
教 育 費	4,967,423	16.7	7,040,422	21.9	△ 2,072,999	△ 29.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,003,358	6.8	1,970,801	6.1	32,557	1.7
歳 出 合 計	29,684,026	100.0	32,133,897	100.0	△ 2,449,871	△ 7.6



決算収支の経年比較

(単位:千円)

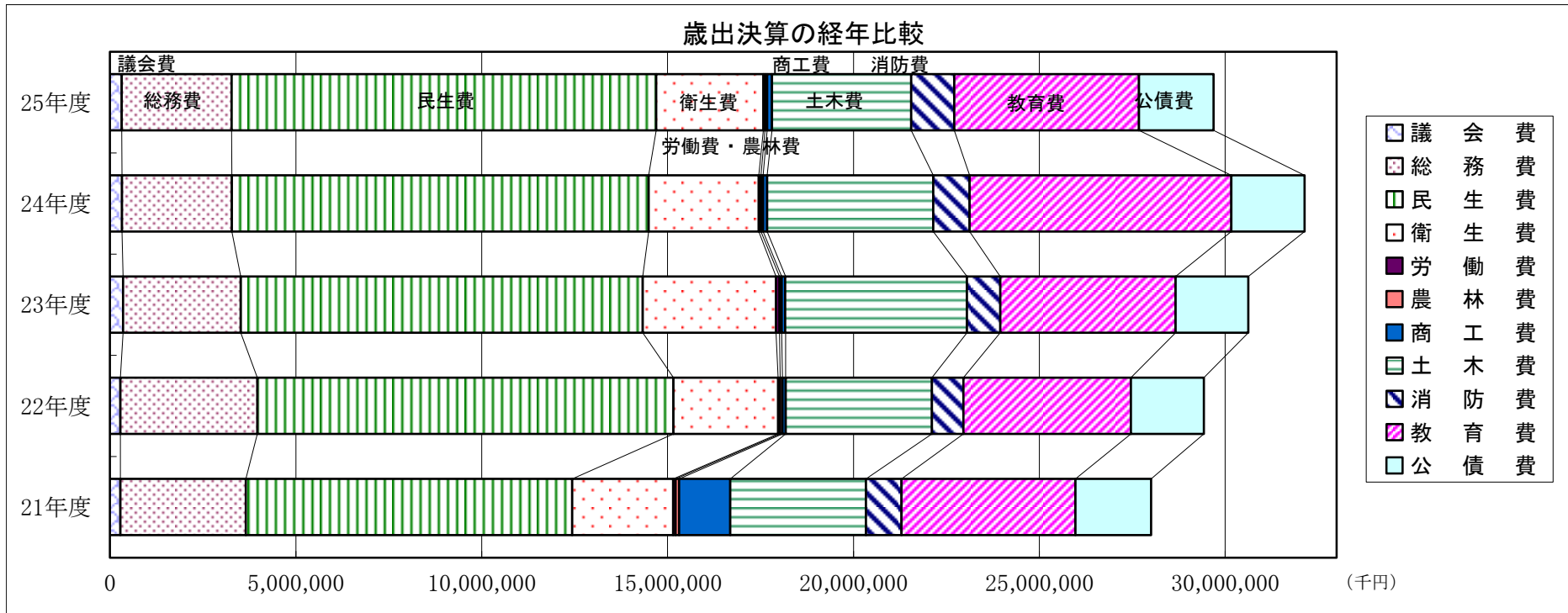
年度	歳入	歳出	差引(形式収支)
21年度	28,741,975	28,010,139	731,836
22年度	30,134,805	29,423,400	711,405
23年度	31,339,887	30,620,096	719,791
24年度	32,748,163	32,133,897	614,266
25年度	30,479,435	29,684,026	795,409



歳入決算の経年比較

(単位:千円、%)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	14,082,932	49.0	13,699,016	45.5	13,923,684	44.4	13,903,575	42.5	14,206,085	46.6
地 方 交 付 税	529,318	1.8	1,349,603	4.5	1,498,051	4.8	1,503,923	4.6	1,398,481	4.6
地 方 譲 与 税	159,155	0.6	153,574	0.5	168,504	0.5	157,326	0.5	145,154	0.5
交 付 金 等	1,393,662	4.9	1,438,095	4.7	1,490,662	4.8	1,426,343	4.3	1,562,267	5.1
利 子 割 交 付 金	89,223	0.3	91,243	0.3	86,980	0.3	84,596	0.3	109,369	0.4
配 当 割 交 付 金	27,068	0.1	34,569	0.1	38,810	0.1	42,861	0.1	74,844	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,597	0.1	10,756	0.0	8,670	0.0	11,051	0.0	97,914	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	758,080	2.6	756,779	2.5	773,505	2.5	794,676	2.4	787,905	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	88,801	0.3	84,446	0.3	77,568	0.3	79,437	0.2	79,728	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,923	0.3	91,533	0.3	84,563	0.3	95,420	0.3	90,190	0.3
国 有 提 供 施 設 交 付 金	171,793	0.6	175,005	0.6	206,538	0.7	224,519	0.7	235,159	0.8
地 方 特 例 交 付 金	152,755	0.5	182,171	0.6	202,849	0.6	82,461	0.3	76,294	0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,422	0.1	11,593	0.0	11,179	0.0	11,322	0.0	10,864	0.0
国 庫 支 出 金	2,480,999	8.6	4,033,781	13.4	3,750,517	12.0	3,511,088	10.7	3,798,891	12.5
都 支 出 金	4,320,974	15.0	4,836,215	16.1	4,989,562	15.9	5,034,117	15.4	4,831,903	15.9
市 債	1,202,400	4.2	1,550,000	5.2	1,940,800	6.2	4,058,140	12.4	2,230,328	7.3
そ の 他	4,572,535	15.9	3,074,521	10.1	3,578,107	11.4	3,153,651	9.6	2,306,326	7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	579,677	2.0	579,220	1.9	599,088	1.9	612,564	1.9	628,959	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	444,368	1.5	460,165	1.5	450,544	1.4	464,194	1.4	490,922	1.6
財 産 収 入	222,056	0.8	36,501	0.1	37,086	0.1	98,822	0.3	73,691	0.2
寄 附 金	15,205	0.1	20,366	0.1	3,778	0.0	33,828	0.1	13,130	0.0
繰 入 金	1,033,737	3.6	1,003,011	3.3	1,406,067	4.5	568,324	1.7	26,362	0.1
繰 越 金	2,042,808	7.1	731,836	2.4	711,405	2.3	719,791	2.2	614,266	2.0
諸 収 入	234,684	0.8	243,422	0.8	370,139	1.2	656,128	2.0	458,996	1.5
歳 入 合 計	28,741,975	100.0	30,134,805	100.0	31,339,887	100.0	32,748,163	100.0	30,479,435	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	280,282	1.0	278,280	0.9	351,866	1.2	322,140	1.0	315,890	1.1
総 務 費	3,372,515	12.1	3,684,853	12.5	3,162,336	10.3	2,956,910	9.2	2,956,613	10.0
民 生 費	8,783,009	31.4	11,195,227	38.0	10,820,640	35.3	11,214,661	34.9	11,420,330	38.5
衛 生 費	2,714,867	9.7	2,814,482	9.6	3,584,950	11.7	2,961,648	9.2	2,880,988	9.7
労 働 費	64,873	0.2	55,773	0.2	89,425	0.3	52,624	0.2	43,753	0.1
農 林 費	93,323	0.3	61,339	0.2	57,182	0.2	59,260	0.2	61,051	0.2
商 工 費	1,377,149	4.9	85,285	0.3	95,757	0.3	112,996	0.4	130,890	0.4
土 木 費	3,649,663	13.0	3,935,227	13.4	4,892,242	16.0	4,467,815	13.9	3,743,288	12.6
消 防 費	956,849	3.4	846,886	2.9	892,923	2.9	974,620	3.0	1,160,442	3.9
教 育 費	4,676,464	16.7	4,505,624	15.3	4,720,725	15.4	7,040,422	21.9	4,967,423	16.7
公 債 費	2,041,145	7.3	1,960,424	6.7	1,952,050	6.4	1,970,801	6.1	2,003,358	6.8
歳 出 合 計	28,010,139	100.0	29,423,400	100.0	30,620,096	100.0	32,133,897	100.0	29,684,026	100.0